

資産の部 (現在までの累積資産)		負債の部 (将来の負担額)		
公共資産	固定資産(庁舎、保育所、学校など)	1,484.2 億円	借入金の残高	312.3 億円
	売却が可能と判断した資産	0.1 億円	退職手当を支払うための引当金	58.1 億円
投資など	投資や出資したお金(公社への出資金など)	0.2 億円	その他	6.7 億円
	基金(緑地保全基金、退職手当組合積立金など)	33.4 億円	借入金のうち翌年の支払い予定額	38.1 億円
	その他	10.7 億円	その他	10.8 億円
			負債合計	426.0 億円
流動資産	現金	43.0 億円	純資産の部 (現在までの負担額)	
	財政調整基金、市税などの未収金	40.4 億円	純資産合計	1,186.0 億円
資産合計	1,612.0 億円	負債および純資産合計	1,612.0 億円	

左側に、市が持っている資産(施設・道路・現金・債権など)、右側に資産を所有するために使った財源(負債・純資産)を示しています。平成26年度までに1,612億円の資産を所有しています。このうちの1,186億円は支払いが終わり、残りの426億円は未払いとなります。固定負債のうちの借入金は、「市の会計」が約290億円、「市に関係する会計」は約22億円です。

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	
現金の出入りを3つに区分して、それぞれの行政活動における財源や使い道を示しています。経常的な行政活動の収支の差額は約83億円で、公共資産整備の収支の不足額約35億円や投資などの収支の不足額約49億円を補っています。この結果、平成26年度末の資金の残高は43億円となっています。	
平成26年度当初の資金残高	43.8 億円
経常的な行政活動に必要なお金 【支出】人件費、社会保障給付(子育てに関する給付など)、補助金など 【収入】市税、地方交付税、国からの補助金など	82.9 億円
公共の資産を整備するために必要なお金 【支出】道路、学校、保育所の整備など 【収入】国や県からの補助金、借入金など	△34.5 億円
投資などに必要なお金 【支出】借入金の支払い、基金への積立額など 【収入】国や県からの補助金、貸付金を回収した額、基金を取崩した額など	△49.2 億円
平成26年度末の資金残高	43.0 億円

市の財政

4つの財務諸表から見た市の財政状況(連結)

問合せ/財政課 ☎235

健全な財政運営に関する条例に基づき、「市の会計」や「市に関係する会計」の平成26年度の決算について、資産や負債の状況、また資金の収支状況などを明らかにするため、各会計を連結した財務諸表を作成しました。

平成26年度決算は、平成25年度決算に比べ、資産はピアザ☆ふじみの建設や志木地区衛生組合の粗大ごみおよびビン処理施設の建設などにより約2億円増加し、負債は土地開発公社の借入金残高や退職手当引当金の減少などにより約12億円減少しています。

連結決算の対象一覧

市の会計	市に関係する会計
一般会計 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	埼玉県市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 入間東部地区衛生組合(火葬場の管理、し尿処理) 入間東部地区消防組合 志木地区衛生組合(ごみ処理) 社会福祉法人 入間東部福祉会 富士見市土地開発公社 公益財団法人 キラリ財団

行政コスト計算書

平成26年度の1年間に行われた市の行政サービス活動におけるコストを示したものです(道路や公園、学校の工事費などの資産形成を除く)。経常的なコストの総額は約541億円で、平成25年度と比較すると主に社会保障費の伸びなどにより約22億円の増加となっています。

経常的なコスト	540.6 億円	
人にかかるコスト	職員の給与や退職金にかかる費用	59.2 億円
物にかかるコスト	公共施設などの維持管理にかかる経費や減価償却費などにかかる費用	106.5 億円
移転支的的なコスト	社会福祉にかかる費用や他団体への補助金などに要する費用	349.2 億円
その他のコスト	借入金の返済などにかかる費用	25.7 億円
経常的な収入	203.6 億円	
使用料・手数料	6.8 億円	
分担金・負担金(社会福祉にかかる国の負担金など)、保険料、上下水道料金など	196.8 億円	
純経常行政コスト = 経常的なコスト - 経常的な収入	337.0 億円	

純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた額)が、平成26年度中にどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

平成26年度当初の純資産残高	1,172.1 億円
純経常行政コスト(行政コスト計算書より)	△337.0 億円
財源の調達(市税、地方交付税、国や県からの補助金など)	341.4 億円
その他(固定資産の減価償却費など)	9.5 億円
平成26年度末の純資産残高	1,186.0 億円